

国民創出装置としての日清戦争

谷藤 康弘・井上 芳保

1894（明治27）年8月1日に開戦した日清戦争とは、近代を迎えた日本がその後、日露戦争、日中戦争、アジア・太平洋戦争へと戦線を拡大していく最初の対外的戦争であった。言い換えると「侵略戦争」の端緒となった戦争である。だが、この日清戦争期はこの列島の人々を「国民」として動員するさまざまな装置が日常生活の中に仕掛けられ、作動し始めた時期としても興味深い。人々をしてその後の戦争拡大を支える「良き国民」へと変貌させる効力をそれらは発揮した。

本論文ではそのような動員装置のいくつかを考察の対象とする。軍隊、マスメディア、宗教、教育などを中心にみていく。具体的には、「文野の戦争」という当時の知識人が持っていた日清戦争観、軍夫というこの時期に独特の制度、当時のマスコミによる戦争の伝え方、戦死者の葬儀の様子を通しての地域における名誉観念の創出、軍歌や運動会にみられる教育の戦争との関わり、性的欲望の処理などが取り上げられる。

序 章

第1章 日清戦争への道程

第2章 戦争の遂行と国民動員

- (1) 知識人の戦争支持
- (2) 軍夫と献金
- (3) 新聞の英雄美談
- (4) 仏教の説法
- (5) 葬儀と隣保制度
- (6) 軍歌と運動会
- (7) 性的欲望と公娼制度

終 章

序 章

なぜ、今、日清戦争なのか。「戦後五十年」ということがよくいわれた時期に、社会科学研究者であり、在日朝鮮人でもある姜尚中は、都内の或る市民講座の場で次のように述べていたという。

「日清戦争はエピソードとしてほとんど葬り去られて、その代わりに戦後五十年がわれわれが歴史を考え、語っていくときの枠組みになってしまっている。日清戦争百年つまり二十世紀百年の重みの中で、日本を総括するのではなくて、戦後五十年という一つの時代の区切りの中で日本を見ていくと、何が見えなくなってくるかということが、むしろ重要

なのではないか」⁽¹⁾

第二次世界大戦終了以降の現代をそれ以前と明確に画する発想に我々はなじんでいる。しかしそのような歴史の捉え方によっては陰に隠れてしまうものがある。例えば、山之内靖らによって提唱されている戦時動員体制論においては、総動員という形態をとって遂行された「戦時体制」は逸脱としてではなく、「近代化プロジェクト」の連続上に捉え直される⁽²⁾。そこでは「戦時体制」は「近代化プロジェクト」の新たな段階であり、それは或る種の「革新」を含んでいたとされる。産業革命と市民社会を中心とした古典的近代からの「革新」に際して「国民国家」は重要な役割を果たした。それは現在の日本社会にも継続している。すなわち、二度の大戦を経て作り上げられた現代においてはもはや「国家」という行為者の存在抜きには「市場」も「家族」も存立しえなくなっているといえよう。

このような観点からすると、総動員体制⁽³⁾によって戦われた二つの世界大戦とは「近代化プロジェクト」が「革新」を遂行するにあたって駆動力となるような暴力的な契機であったということになる。山之内靖らの戦時動員体制論を知ってみると「戦後体制」をそれ以前とは断絶したものとしては位置づけがたくなる。ここでは世界史的な比較考察が視野に入れられている。すなわち、ファシズム国家のみではなく連合軍の諸国もまた「戦時体制」を経て現代化を遂げたのである。

さて、以上のようなことを踏まえつつ日清戦争を考えてみたい。日清戦争は、近代を迎えた日本が初めて本格的に戦った対外戦争である⁽⁴⁾。1894（明治27）年8月1日に開戦したこの戦争は近代日本がその後に戦った戦争と比較すると規模は小さいものである。しかし、日清戦争の勝利がその後の日本社会に及ぼした影響は大きいし、日清戦争が日本のアジアへの侵略の端緒になった戦争であるとい

うことも忘れてはならない。また、この戦争を戦うためのさまざまな国内的な体制整備にも着目すべきものが少なくない。その後の戦争を戦う過程で不可欠となったというべき国民国家という装置、すなわち人々を「国民」として戦争に動員する諸装置の萌芽が多々みられるのである⁽⁵⁾。

本論文では日清戦争期に創り出されたと考えられる日常生活と密着した動員装置のいくつかを考察の対象としてみたい。特にその後の戦争拡大を支える「良き国民」へとこの列島の人々が変貌を遂げたことの意味するものについては気にかかる。現代日本を考える上でも重要となるこうした問題を日清戦争当時の時代風潮を辿りながら考えていきたい。

以下、第1章「日清戦争への道程」では、日清戦争へいたる日本、清国、朝鮮の動きを簡単にまとめる。第2章「戦争の遂行と国民動員」では、日清戦争を戦い抜く過程で、如何に国民を動員する装置が創出されていったのかを、軍隊、マスメディア、宗教、教育などを中心にみていくこととする。終章では、以上の日清戦争についての考察を通して改めて現代日本を見つめ直してみたい。いくつかの点で日清戦争期からの連続性が浮き彫りになってくると思われる。

第1章 日清戦争への道程

あらゆる戦争は「正義のための戦争」である。日清戦争への日本の参戦にも正当性は必要であった。日本側の表向きの開戦理由は、朝鮮半島の独立と近代化を手助けしようというものであった。しかし、日本側の真意は朝鮮半島からそれまでの宗主国、清国の影響を排除し、代わりに自らの影響下に組み入れることにあった。日清戦争とは日本、清国ともに朝鮮半島を自国の利益のために手に入れようとした結果の戦争であった。従って日清戦争を日本、清国を対立軸に語るなら、一番の被害者である朝鮮半島の人々を無視すること

になる。

さて、日本、清国の間には日清戦争以前から利害の不一致による対立が生じていた。それが表面化したのが、1882（明治15）年の壬午事変と、その二年後の1884（明治17）年の甲申事変である。壬午事変とは、「日本式兵制改革と待遇に不満を持っていた旧式軍隊兵士の反乱から始まり、ソウルの貧民が呼応したもので、閔氏政権を倒し、日本公使館も攻撃された」[大谷1994 a : 51]のであった。この時に日本側は公使館警備のために兵員を駐屯させる権利を手に入れる。この事変の後、朝鮮半島に対する日清の影響力は清国側が大きくなる結果となり、日本は一步後退を余儀なくされた。しかし、その清国に対し甲申事変が発生した。甲申事変とは「清仏戦争のために清国駐屯兵が半減し、馬江で福州艦隊が全滅したとのニュースが伝わったことを好機として、開化派青年貴族の起こしたクーデター」[大谷1994 a : 51]であった。結局、この事変もまた清国の軍隊によって鎮圧されたのである。

このときも日本の関与があり、一時日清間の対立は激しいものとなった。そこで、日本側伊藤博文、西郷従道と清国側李鴻章との交渉で、1885（明治18）年に天津条約を結び、「両国の軍隊は撤退すること」、「今後朝鮮に軍事教官を派遣しないこと」、「将来出兵の際には「行文知照」（相互に通知）すること」を約束した。だが、甲申事変においてもクーデターを鎮圧したのは清国であり、二度の事変を通して日本の朝鮮に対する影響力はさらに低下することとなった。

日本が朝鮮を欲した理由の一つには経済問題があった。「当時の日朝貿易は米綿交換体制といわれるもので、領事裁判権、日本通貨流通権、特別居留地などの特権を利用して、日本商人は朝鮮から来た米、大豆などの穀物と金地金を不平等交換や掠奪的方法で輸入し、イギリス製綿製品を中継輸出していた」[大谷

1994 a : 52]。そのため朝鮮半島での影響力低下は憂慮すべき問題であった。二度の事変で優位に立った清国は清国商人を優遇し、日本人商人は圧倒されてゆく。壬午、甲申の両事変とはいずれもが朝鮮における日清の利益追求に対する激しい抵抗である。朝鮮の人々の思惑など考慮されることなく日清両国は自らの利益を求め朝鮮の利権を争い続けた。その果てに起きたのが日清戦争であった。

日清戦争の直接の原因は「日本国内の政治危機と朝鮮の東学を中心とした農民反乱だった」[大谷1994 a : 54]とされる。当時日本政府は、幕末に各国と締結した不平等条約の改正を目的として外交努力を続けていた。しかし薩長藩閥政府と対立していた民党は「対外強硬論」をもって政府の外交姿勢を批判し対立を深めていた。この対外強硬を主張する民党側は、1893（明治26）年12月19日の第五議会が開かれている衆議院に「条約励行建議案」という極めて対外強硬的な建議案を提出した。

ところが、この案に不快を示す英国をはじめとして列国が反発する動きを見せた。そのためこの案が衆議院を通過することを恐れた政府は議会解散という手段に出る。しかしこの解散に対して法的手続きに問題があるとの嫌疑が政府に持ち上がり、伊藤博文を首相とする政府は危機的状況に陥ったのである。

一方、朝鮮半島では、1894（明治27）年2月15日に「洋倭排斥や貧官汚吏の懲討を標語とした「東党道徒」が蜂起した」[檜山1997 : 23]。この兵乱を鎮圧することが自国だけでは困難と判断した朝鮮国王は京城に駐在していた駐劄朝鮮総理事務通商事宜袁世凱に清軍出兵を依頼する。

ここに日清戦争へといたる「朝鮮出兵事件」が発生することとなった。それは天津条約による出兵に際して行文知照の問題を含んでいたからである。先に触れた天津条約で日清相互に出兵の際には互いに相手に通知すること

を決めた条文からすると、袁世凱が清国兵を朝鮮に出兵させるにあたって日本に通知するかどうかは焦点となるからである。

しかし、それだけではない。壬午事変、甲申事変を経て朝鮮半島における影響力の低下を危惧していた日本政府は、日本もまた朝鮮半島へ軍を派遣すべきであると考えた。当初この出兵は朝鮮半島に在留している日本人保護を目的としたものであり、清国と戦うための派遣ではなかった。日本が出兵したころにはすでに東学党の乱は鎮圧されつつあり、出兵の意義はすでに失われていたのである。

そこで朝鮮駐劄公使の大鳥圭介は「京城に帰任して予想外に沈静化している状況を目の当たりにし、かつ朝鮮政府から出兵についての激しい抗議と日本軍の退去を要求され、さらに京城駐在列国公使からの厳しい非難にあつて、出兵の誤りに気づき、早期撤退こそが問題解決の最良の方策であると判断する」〔檜山 1997：34〕こととなった。また袁世凱も国内に問題を抱える日本政府は出兵しないであろうと予想していたが、それに反して出兵してきたため、大鳥と同様に同時撤退をするという選択をする。

しかし、この時点で日本政府は強硬論へと転換していた。それは、後退していた朝鮮での利権をこの期に回復し、また条約改正問題で噴出していた政府に対する不満の目を反らさせるために利用しようとしたためである。大鳥、袁の同時撤退は実現することはなかった。それに代わって提案されたのが「日清共同内政改革案」であった。それは「朝鮮政府に速やかな乱民鎮圧と清国との共同鎮圧を要求し、ついで朝鮮の内政改革のために日清両国より常設委員を置き、改革取調を行い、財政の取調、政府および地方官吏の淘汰、警備兵の設置、国債の募集というもの」〔檜山 1997：37〕であった。これは朝鮮半島に出兵し、軍を駐留させる名目を失った日本が、口実を創り出すものであった。

当然このような内政干渉である提案を朝鮮半島で優位に立っている清国が受け入れるはずはなかった。しかし、清国が拒否した場合でも日本が単独で決行するという点に日本が朝鮮半島の影響力を確保するために清国との軍事衝突を決めた何よりの証拠がある。民党の薩長藩閥政府批判に抗し切れなくなった政府としては一挙兩得といえる。結果的にこの「日清共同改革案」は日清戦争への引き金になった。この改革案を清国が拒否したからである。こうして約一年間にわたる日清の戦争は開戦となったのである。

以上のような日清戦争の経過を考えると、朝鮮半島の利権を巡っての日清両国の対立がその本質だとわかる。この両国の野望の間で揺り動かされる中で、朝鮮の人々はそれでも二回の事変、東学党の乱と自主的な動きを見せようとしていたのであったが、両国の軍事力を前に鎮圧されてしまったのである。当時、西欧列強に蝕まれつつあったとはいえ清国の大国としての周辺へ与える影響力はまだ失われてはいない。近代の確立期を迎えた日本と東アジアの大国清国、結局二つの「大国」のパワーゲームにおいて朝鮮半島は、単に利益を生み出す対象でしかなかった。

例えば、西欧列強が国際間の法律として金科玉条に守っていた「万国公法」もまた強者の理論から創り出されたものにすぎない。それについて木戸孝允は「万国公法」は弱を奪ふ一道具」としている。また「万国公法などと申し候てもこれ又人の国を奪ひ候の道具にて毫も油断あいならず。今日世間縦横往来あい開け居候に付、名目これ無くては猥りに人の国も奪れず故、止むをえずかくの如き法を立候ものかと愚考仕候。弱国はこの法をもって奪ひ強国この法にて未だ奪れ候を聞かず、安心あい成らざる世界に御座候。」〔猪飼 1994：28〕とも述べている。明治の初めから政界のトップに居続けた政治家らしく木戸は現実を厳しく見ていた。

日清戦争の場合に当てはめるならば、強国とは日本、清国であり、弱国は朝鮮といえる。日本史の教科書にも登場する、日清戦争を風刺した絵を見ると、日本、清国が朝鮮を釣りそれを橋の上からロシアが見ている。人として描かれているのは日本、清国、ロシアであり、朝鮮は魚である。この絵こそは弱国が強国にとっては捕食対象としてしか映っていないことを如実に表しているものではないだろうか。朝鮮の人々は日本、清国に対抗してきたが、この日清戦争の過程で両国の利権争いの前にねじ伏せられてしまった。大国のパワーゲームの中で、被害を受けている人々、「踏み台」にされた地域を忘れてはならないだろう。

第2章 戦争の遂行と国民動員

(1) 知識人の戦争支持

日清戦争を当時の啓蒙的な立場の知識人たちがどうみていたかという、多くの場合、支持し歓迎していたことがわかる。例えば「福沢諭吉はこの戦争を、東洋における西欧文明の代表者である日本と伝統的東洋文明すなわち野蛮国である清国との間の戦争＝「文野の戦争」と定義し、後の日露戦争の際には「非戦論」を唱えたキリスト者内村鑑三も、日清戦争を「文明の戦争」とであると論じた」[大谷1994b:196]という。開明的とされる人物である彼らでさえも日清戦争における日本の立場を「正義」の代表と考えて疑わなかったのである。知識人の立場がこうなら、あとは推して知るべしであろう。

戦争時に自らの立場を「正義」になぞらえるのは洋の東西を問わずよくあることではあるが、客観的にみるなら、清国と同様に不平等条約を押しつけられていた日本も未だに「野蛮国」と定義されるはずである。従って、福沢らのこうした立場は近代化を急ぐ焦りのあまりに創りだされた浮足立った、誠に手前勝手な見解ということができよう。

この当時「文野の戦争」ということがしきりと言われていた。すなわちそれは日本とアジアの他国を文明国と野蛮国という対比において捉える考え方であり、自分たちをアジア唯一の文明国とみなす優越感に支えられた傲慢な考え方である。他のアジア諸地域への蔑視という歪んだ考えの惹起をそれは伴っていた。この「文野の戦争」観は、この列島の人々を「正義」の戦いに勝つためと称して統一的に動員し、戦争を遂行するのに役立った。

近代化を急いでいる明治20年代の日本の知識人は清国を「野蛮国」にすることによって日本を「文明国」と夢想したかったのではなかったのか。当時一級の知識人だったからこそ「文明国」、「野蛮国」、「未開国」という西欧が決めた分類にこだわっていたともいえる。その意識の背後には強烈なコンプレックスが隠されている。

(2) 軍夫と献金

では庶民は日清戦争をどのような形で参加したのだろうか。最初彼らは「義勇兵」への志願という形で参加しようとしていた。ただし近代国家として近代軍を持っているという建前から義勇軍は結局、1894(明治27)年8月7日に禁止させられている。そこでこれに代わるものとして「軍夫」として戦争に参加した。それは、一度参戦熱に吹かれた各地の義勇兵達を吸引する装置であった。「軍夫」とは、「軍の輸送を担う民間人」であり、その総数は15万3974人にも達するものであった。この軍夫は日清戦争当時の日本軍に特有のものである。「軍夫」に依存していた以上、まだ近代軍と言えないのではないかと疑問も呈されている。

なぜ「軍夫」の存在が近代軍隊に反するのか。それは彼らが戦闘行為をする軍人、軍属ではなく「民間人」であるからである。「軍夫」の一般的募集方法は、軍に関係のある業者に募集を請け負わせる方法であった。しかし、

東北地方を管轄する第二師団は直接各県庁が募集するという方法であった。むろん「軍夫」になることによって彼らは本来の生業をその期間出来なくなるから、それを補償するために賃金は支払われていた。各師団で差異はあるが、例えば第二師団では「国内滞在中・並夫 40 銭，二十人長 50 銭，百人長 70 銭，千人長 1 円五十銭」[原田 1994：37]であった。さらに出征中，千人長以外は各 10 銭が上乘せされていたという。

賃金だけが目的で彼らは「軍夫」になったのだろうか。当然賃金を目当てとして募集に参加した者も存在していたであろう。特に請負業者による募集方法をとった師団では否定できない。しかし、義勇兵運動家から「軍夫」へと流れた人々の意識はいかなるものなのか。国家という意識がまだ希薄な当時において彼らは単純に戦争熱に感化されてしまったのであろうか。そのような「軍夫」として戦争に参加した人の意識について原田論文[原田 1994]では「東奥多年の屈辱」という言葉で表現し、明治維新の敗者の名誉挽回をみている。しかし、維新で敗者の側に立つことの多かった東北地方のことは説明がついても全国レベルで名誉挽回をみることは難しいだろう。ではなにが義勇兵、更には軍夫へといたる戦争熱を煽ったのか。黒船以降「外圧」に屈したという統一的な敗者意識が作用したという説明が考えられる。明治維新以来の西洋の外圧に屈したという当時の人々の考えが、それを晴らすために「生贄」を必要としていたのである。

この統一的な敗者意識は日本のその後の、戦争拡大主義にも続いた。弱者を攻撃することで、鬱屈した感情、鬱憤を解消し満足を得ようとしていたと考えられる。「生贄」である他のアジア諸地域を攻撃し、勝つことは自らを「文明人」として確認する行為であった。日清戦争で強硬論を支持した人々は、鬱屈した感情、鬱憤を初めて晴らす機会を得たと考

えたのかもしれない。

しかし、「黒船」意識とはいかなるものであろうかという疑問が次に湧いてくる。「外圧」に屈したという統一的な敗者意識と述べたが、そのような意識を果たして明治維新以来全国津々浦々の人々が持っていたのであろうか。たしかに黒船の来航地となった人々はその異様な船に驚きもしたであろう。しかし、多くの人々が「外圧」に屈して不平等な条約を結ばされたという意識を持ち合わせていたのだろうか。仮説として「黒船」意識とは下関戦争、薩英戦争と直接戦闘を交えた薩長が政権を取り西洋に追いつくことを目指した当時の政府が住民を富国強兵へと煽りたてるために創り、刷り込んでいった概念ではないのかということが考えられる。この仮説の検討は今後の課題としておきたい。

話を元に戻すと、「軍夫」として参加せずにいた人々はどうにこの戦争に参加していたのだろうか。実はそれは「献金」活動であった。この「献金」活動は当初上流層から始められたが、次第に広範に行われるようになっていった。最初のうちその額はかなりの高額であった。例えば、政府の募集した軍事公債も「証書の額面は 100 円で、9 月 20 日までの 10 円、払込を第一回とし、翌年 8 月までの 8 回にわけて全額払込が要求されている（大蔵省告示）」[原田 1994：21]。これでは当然庶民には払うことなど出来ない。

しかし、経過とともに貧しい層でも払うことが出来るような「献金」も始められた。しかも、時事新報によるとこの貧しい層の献金活動は「是等の中には僅々の賃金を以て一家族を養い漸く其日を送る下等社会のものも少なからず」と「窮民」層の献金を称えている。

[原田 1994：22] とある。「献金」が美化され、宣伝されていたことが伺われる。

以上をまとめておく。「正義」の戦争に勝つためと称して煽りたてた庶民の戦争熱は義勇兵に代わるものとしての「軍夫」への志願と

いう形をとった。また上流層から始まりやがて貧しい層にも浸透していった献金活動は政府の日清戦争遂行を承認し、かつ原動力を与える結果を招いた。いずれも戦争熱を吸い上げる装置として機能していたといえよう。

(3) 新聞の英雄美談

朝鮮半島で日本、清国がどのような関係になっているのかを知らなければ「献金」活動も「義勇兵募集活動」も起こりえなかったであろう。ここでは人々が朝鮮問題を知る手段としてのマスメディアに着目してみたい。より具体的には新聞のことである。連日朝鮮問題を取り上げている記事が載れば、それを読み続けている読者に与える影響力は大きいといえる。

日清戦争は政府や軍部の思惑としては朝鮮半島の利権を得ることを通しアジアにおける覇権を確立しようとして起きた戦争である。当時の人々は政府、軍部の思惑をどのように受容していったのか。彼らはみてきたように、朝鮮での日本の活動を知り、それに一喜一憂し、更には献金などを通して参戦熱を自ら高めていった。結果として政府、軍部の活動を一般の人々が後押しし、国民国家の「良き国民」という役割を果たしたのである。戦争という非日常的な出来事が生んだ動きである。その動きを支えたのが新聞であった。

ではこの当時の新聞はいかに日清戦争を伝えたのか。ここでは松岡論文「『自由新聞』の戦争メッセージ」[松岡 1994]を中心に考えてみたい。「自由新聞」とは政党「自由党」の機関紙であった。松岡によると「自由新聞」に朝鮮問題の記事が最初に掲載されたのは朝鮮の亡命政治家金玉均が暗殺されたことだという。金玉均は、甲申事変の失敗に際し日本へと亡命をしていたのだが、1894(明治 27)年 3月 20日に上海へ連れ出され同地で暗殺された。この事件を「自由新聞」は、連日のように報道し続けた。それは金玉均暗殺の背後

に清国の存在を見ていたからである。この金玉均暗殺を受けて「自由新聞」の論調は対外交強硬論を主張していく。すなわち「対韓は対清の決心を要す。」(4月 11日社説)、「国亡び身死すとも、一億公義の為に倒れて止む者之を義戦とす、」(4月 13日社説)[松岡 1994: 45] というように政府に対し強硬論を唱えていた。この一連の対韓清強硬論の背景には、条約改正で危機的な状況の政府に朝鮮問題をからめて一気に倒そうという意図があることは間違いのないであろう。このような対外交強硬論を多くの人々は支持した。

強硬論を展開していたのは自由新聞だけではない。「読売新聞(7月 28日)は「此の義戦の衝に立つ、此際我帝国は唯須らしく勇往直前、以て光栄を顕彰し、並せて威信を宣揚せざる可からず」、国民新聞(7月 29日)も「義戦の開始」と称し、「時事新報(7月 29日)も「文明開化の進歩を謀るにももの、其進歩を妨げんとするものとの戦い」」[檜山 1997: 275]といずれもが強硬論、戦争肯定論である。

これら新聞の論調は、結果的に日本列島の住人たちの参戦熱を煽ることにつながった。だが、新聞は「正義の戦争」「文明の戦争」をストレートに主張しただけではない。新聞は、戦争によって「英雄美談」を創り出すことにも余念がなかった。その例を木口小平、原田重吉の美談の場合でみてみたい。

木口小平の美談とは、日清戦争の開戦後まもない7月 29日の牙山攻撃で味方のため、また自分の職務を全うするため、重傷を負いながら死ぬまでラッパを吹き続けていたという話である。この英雄美談はその後、教育の場で語り継がれることとなった。すなわち「松崎中隊に属していた木口小平の逸話は、日露戦争前の明治 36年、尋常小学校の修身の教科書に載せられ、以後太平洋戦争中まで「教育」に利用された」[鈴木 1995: 134]のであった。

また原田重吉は日本軍が平壤玄武門を攻撃

していたが、なかなか陥落せずにはいたとき玄武門に突進し一番乗りを果たした人物である。これを新聞は大きく掲載した。例えば、読売新聞（明治27年10月23日）は「玄武門一番乗＝勇卒原田重吉」というタイトルで報じている。原田は新聞により一躍時の人となり英雄となった、さらには後に勲章を貰っている。その模様は「玄武門を開きて勇名を轟かしたる原田重吉氏の留守宅へは、全国の有志より、或いは懇篤なる書翰を発して家族を慰諭するあり、或は見舞いとして金員を贈与するものありて、続々引きも切らず、現に本月五日迄に書翰を寄せたるもの五十余通、新聞及切抜二十余通、錦絵一組、石版画二葉、又贈与の金円は二十三円五十銭なりと云ふ。一門の榮亦大なり」（明治27年11月10日東京日日新聞）という扱いを留守宅でさえ受ける程であった。

ちなみに、戦争後、数年たちどの様な経緯があったのかわからないが、原田は「芝居役者」となっている。この当時「芝居役者」は職業としては地位が低かった。まして国民的な英雄が「芝居役者」になるなどということは許されることではなかった。かくして英雄はいまやその地位から転落してしまったという扱いを原田は後に受けることとなった。

新聞というメディアが創り出した「英雄」とはいかなるものであったのであろうか。木口にしろ原田にしろ、その他メディアが創り出した英雄は結局「正義の戦争」という美名の十字架を背負わせられた。彼らは「正義」を体現する道具だったのではないだろうか。「正義の戦争」そして「英雄」を強調したマスメディアの社会的機能とは、人々に戦争肯定のイメージを広く流布させることであった。

(4) 仏教の説法

戦争と宗教とは切っても切れない関係にあるようである。宗教が戦争の原因になったこともある。そうではなくとも戦場でいつ命を

落とすかわからない状態の兵士達を慰めるのに「あの世」、「来世」のことを説明する宗教は戦争遂行になくてはならない「武器」であるといえよう。それは当然、日清戦争でも当てはまる。日清戦争に宗教界はどのように関わっていたのだろうか。

1873（明治6）年に徴兵令が導入されて、日本でも「国民軍」が創設された。これは軍隊が戦場へ派兵されれば、もともと一般の人々も普通のこととして戦場に赴くことを意味している。軍人であることを職業としているいわゆる職業軍人ですら命を落とす危険がある戦場へ赴く場合、その心境は平静ではない。ましてや普段であるならば軍隊とは関係なく生活をしている人々が戦場へ赴けば当然、精神的に平静でいられるはずがない。

そのような兵士達の不安を取り除くのが宗教の大きな役割の一つであった。日本の場合でいえば神道、仏教がその担い手となった。日清戦争においてそれらは具体的には「説法」という形で兵士達の不安を解消することに努めた。その効果を檜山は片岡力蔵という一兵士が父親へ送った手紙のなかに見ている〔檜山1997〕。

檜山によると、その手紙には「9月1日、浄土真宗東本願寺派の渥美契縁執事は、敦賀に集結していた第7連隊の兵隊を集めて説教をしている、それを聞いた力蔵は、「東御門跡様よりじきじきにきかされたから何時死んでもしんばいになることはすこしもない」と書かれている。ここには死への恐怖を以前には父への手紙で訴えていた力蔵が説法によってその恐怖心を解消していった様子が伺われる。また別のところには「私もかくごをきめてはたらくつもりから、どうか、いくさがかつよ、いのりて、をてくだされ……二締相伝の教法でいてきてかいるほどめでたいことはない、しんだならばからだはちょうせんの土になってもたましいは極楽浄土へ仏のなかまいる、こんなうれしいことはない」とも書い

ている [檜山 1997 : 102]。むろん、この兵士が本当に恐怖心を克服できたのかは余人には知れないことである。しかし説法を聞いた後に書かれた手紙は戦意を高揚させた文面になっている。僧侶による説法の効果は大きかったと言える。

このような兵士への説法は特別に力蔵が所属していた第7連隊だけが受けたものではない。宗教界は総じてかなり積極的に日清戦争に関わっていたのであり、上記のケースはその一例にすぎない。特に、仏教の説法という形での「銃後の参戦」は目をひく。なかでも大谷派は日清戦争が開戦された直後から組織的に参戦をしていた。大谷派が戦争へ動員される門徒に対して「本山寺務報告」8月号外を発行して、戦争と門徒の関係を論じている。それは裏方親示として「此度 清国トノタカヒニツイテ 男女ニカカハラス、御国ノタメニマコトヲツクサネハナラヌ」と説いている。

兵士への説法やその他戦死者への供養をし、人々を戦場へと赴かせたのは大谷派だけではない。他の宗教の諸派も関わっていた。特に仏教界の参加者の数は多い。檜山によると戦場へ従軍僧という形で赴いた宗教関係者の数は「神官6名（神道金光教派2名・神宮教派2名・不明2名）、と僧侶55名」であり、圧倒的に仏教関係者が多かった。内訳は「浄土真宗26名、浄土宗8名、真言宗7名、禅宗6名、日蓮宗5名、天台宗3名」とされている [檜山 1997 : 104]。仏教界内での浄土真宗の多さは目立つが、神道界を含め宗教界全体として見れば仏教界の多さはやはり顕著である。

仏教界にみられる、国家の末端機関としてのこのような働きには興味が湧く。そこには明らかに戦争遂行への貢献があった。仏教界が明治維新後に直面した危機、それは「廃仏毀釈」であった。また「廃仏毀釈」の嵐が過ぎ去った後にはキリスト教の進出も危惧すべ

きものであった。彼ら仏教界は危機意識を強めたことであろう。仏教が伝来して以来、日本列島の大部分で宗教界に君臨してきた仏教がその地位から落ちることなど予想外のことだったろう。当然彼らは抵抗し、仏教の重要性を主張してきた。

これは真宗僧のことではあるが、安丸良夫は「明治四年まで廃仏毀釈を失敗に追い込んだのは仏教、とりわけ真宗の抵抗だった。富山藩が有名な真宗地帯であることはいうまでもないとして佐渡、松本藩でも、真宗僧侶が一貫して廃仏毀釈に抵抗し、この抵抗が結局は地方官庁で廃寺廃仏を一方的にしてはならないという明治三年の布達をひきだしたのである」と指摘している [安丸 1979 : 117]。

ところで、仏教界の明治期の新たな動きについて言及したものに石塚純一による「鎌倉新仏教」という名辞論文 [石塚 1999] がある。そこでは我々になじみ深い「鎌倉新仏教」という用語が実は明治に入って創り出されたものであることが検討されている。つまり、明治に入り廃仏毀釈によってピンチに立った仏教界の都合からキリスト教世界で起こった宗教改革になぞらえてこうした概念が使われるようになったのだという。

「鎌倉新仏教」という用語の歴史性については大隅和雄による先行業績がある。すなわち、石塚によると「大隅和雄は昭和50(1975)年にすでに「鎌倉仏教とその革新運動」において、鎌倉新仏教ということばが近代日本人(キリスト者も含む)による鎌倉新仏教の諸祖師の再発見によって生まれたこと、それは明治初期に大きな政治的危機に立たされた仏教教団が、近代化運動を進める過程でなされ、その運動の中心となったのは、いわゆる鎌倉新仏教の流れを汲む宗派であったこと、鎌倉新仏教の動向がヨーロッパの宗教改革と対比され祖師の再発見が起こったこと、このような視点が明治末期に近代的な学問の中にも取り入れられ後の研究に影響力をもち、こうした

傾向と祖師中心の鎌倉仏教論が、鎌倉時代の実態から遊離していったことを指摘している」[石塚 1999]という。石塚はこれを受ける形で、頼山陽の『日本外史』、田口卯吉の『日本開化小史』などと比較し、「鎌倉新仏教」という用語が初めて使われたのは、おそらく明治 29 (1896) 年に刊行された竹越与三郎の『二千五百年史』からであろうという推測を下している。

そこでこの明治 29 年という年に注目してみたい。明治 29 年、それは日清戦争が終結した翌年である。つまり日清戦争における仏教界の「銃後の参戦」と「鎌倉新仏教」という用語の登場とは奇しくも軌を一にしている。廃仏毀釈による打撃、キリスト教の進出という危機を乗り越えようとしていた時期に仏教界は日清戦争に直面した。情勢に対して自らの存亡をかけた形で対応しようとした結果としてこの二つのことが生まれたのであろう。「日清戦争終結後の下関条約に対して行われた三国干渉での動揺を「五月一四日、此ノ際大局ヲ顧ミ趨勢ヲ察シ露独仏政府ノ忠言ヲ容レテ寛洪事ヲ処スルノ邦家ノ体形ナリ」と達示を出して諫め、その影響力の大きさを示していた」[檜山 1997: 103] という。

これだけの影響力を見せつけられては、天皇神格化に伴う国家神道化を進める政府としても仏教界を無視することは出来なくなろう。つまり、仏教が国家にとって役に立つものと映る状態を戦争時に作り出すことこそ廃仏毀釈、キリスト教進出というダメージを克服できる機会だったのであろう。その意味で明治 29 年に出された、鎌倉仏教の祖師達の活躍を描いた『二千五百年史』は仏教界の高々とした勝利宣言だったのかもしれない。

(5) 葬儀と隣保制度

だが、仏教界が戦争で果たす役割は兵士達に対する説法だけではない。ここで宗教界の事業として中心的なものである「葬儀」によ

て動員された一般民衆の姿についても考えてみたい。人々は「葬儀」を通して銃後で参戦していたのである。合同供養は仏教だけでなく神道も行ったが、宗教界が国民を戦争へと動員していくために真の実力を発揮したのは各郷里で行われた葬儀であった。日清戦争での軍人軍属の死亡者数は 1 万 3488 人であった。彼らの葬儀の模様を見てみよう。

長井二等兵という兵士の葬儀の様子は以下のような感じだったという。「長井二等兵の最初の追悼会は明治 28 年 10 月 20 日に凱旋軍人歓迎会と合わせて、村内の徳円寺で行われた追悼会は、菩提寺である西福寺、十輪寺、潮音寺、金龍寺、広谷寺、青目寺、徳内寺、善行寺、一松寺の僧侶と、遺族・凱旋軍人、郡村吏員、学校生徒と村民によりおこなわれた」[檜山 1997: 273]。

また別の事例として、歩兵第 18 連隊一等卒、水島留吉の葬儀では「(前略) 右葬儀ハ同村(吉田村) 村会議会員初メ有志者ニ於テ万般引受、執行ノ事ニ協議相整ヒ、十月十五日正午十二時ヨリ同村浄土宗寶珠院ニ於テ挙行セシニ、会葬セシモノ西尾警察署長、一色分署長、憲兵、県会議員、組合高等小学校長及生徒、尋常小学校長及生徒、同村長、隣町村長、村吏、村会議委員、区長、其他村内隣町村等ノ者ニシテ、僧侶ニ在ツテハ同村寺院ハ勿論隣町村各宗ノ寺院廿ヶ寺来会、小官(郡長)モ亦会葬シ、大約一千有余人ノ多キニ達セリ、殊ニ生花等寄贈品数種ニ及ヒ其行列観ルヘキモノアリ、又同村ニ於テハ一般申合、礼意ヲ表シ及ヒ参拝スルモノモ多カリキ、且徴兵慰勞議會ヨリハ同規則第九条ニ依リ金貳拾五円遺族ニ寄贈セリ、斯ル盛大ナル葬儀ヲ嘗ミシハ本村ニ於テハ稀有ノ事ニシテ、遺族者等ニ満足ヲ与ヘシハ勿論、其他一般人民ヘ与ヘシ感情モ不少儀ト被察候(後略)」[籠谷 1994: 136]とある。地域の名士がたくさん葬儀に集まり、盛大にその死が悼まれたことがわかる。

ここに取り上げた事例は特殊だったのではない。全国各地で行われた戦死者への葬儀もまたこれと同等のものであった。各地でこのような一種「お祭り」的な盛大な葬儀が行われていたのである。何故これほどの大葬儀をしなくてはならないのか。その理由は歴然としている。つまりそれは「国家の名において死亡した」からにはほかならない。そのことを当然葬儀に参列した人々は実感できたであろう。水島留吉の葬儀の模様を伝えている最後の部分の「其他一般人民へ与へシ感情も不少儀と被察候」にそれはよく表れている。今や「葬儀」は住民の敵愾心を煽り、戦争を肯定させる行事と化していったと言える。葬儀に参加した住民は、国家のために命を捧げた人々の葬儀という名の「英雄物語」の舞台を見る「観客」であったと言えるのではないだろうか。

だが、こうした葬儀は公葬ではなかった。籠谷は「その施行は町村葬ではなかった。日清戦争期には、葬儀の施行には町村議員や町村吏員、官庁吏員等が深くかかわったが、公費で営む葬儀を「公葬」というならば、日清戦争期には公葬はなかったようである」[籠谷1994b:139]と当時の葬儀の性格について述べている。

公費で営む葬儀はなかったが、費用の面については長井二等兵の葬儀の模様を伝える中に「且徴兵慰勞議会議会ヨリハ同規則第九条ニ依リ金貳拾五円遺族ニ寄贈セリ」との説明がみられる。徴兵慰勞議会議会からの寄贈などで金銭の工面は難なく出来たのであろう。しかし、費用があればよいというものではない。葬儀の準備等に人手は必要になってくるからである。ここに葬儀を支えていたものとしての「隣保制度」の存在が浮かび上がってくる。それは江戸時代の五人組のような相互扶助を目的とする組織であった。

『葬儀の歴史』の著者、芳賀登によると「明治以後になっても、徳川時代に整備された隣

保制度としての五人組は維持されていた」[芳賀1970:250]という。同書のなかに、時代は下るが、大正時代に滋賀県用賀郡宮村の隣保会準則では、「第7条 組合冠婚葬祭ノ場合ハ相互ニ斡旋ヲナスモノトス」[芳賀1970:250]とあり、「五人組」が葬儀にいかに関わるかを取り決められていることがわかる。しかし、五人組が「相互扶助」を目的としてというだけでは説明不足である。つまりそこでは「相互扶助」を隣人同志がすることには或る「義務」を全うすることが伴っていたのである。つまり、この隣保制度としての五人組が「相互ニ斡旋」ということで互いに助け合っていたと同時に、葬儀を無下にすることや、不参加、非協力的であってはならないという「相互監視」がなされていたと考えられる。

では、この「相互扶助」、「相互監視」がなされていた隣保制度に「国家のために死亡した者」の葬儀はどのような影響を及ぼしたのだろうか。戦争熱、参戦熱が吹き荒れる当時において、それらとは無関係に存在していた者も「相互扶助」、「相互監視」することで綱にかけたように結集させる力となっていたのではないだろうか。すなわち、「国家のために死亡した者」であることを強調するような葬儀を施行することによって隣保制度は国家の末端機能として役割を果たしていたのではないだろうか。アジア・太平洋戦争期にはやはり国家の末端機能として機能したものとして「隣組」があった。その萌芽を、この日清戦争期の隣保制度に見ることが出来るといえよう。

結局、隣保制度から外れることを人々は恐れていたものであり、「相互扶助」、「相互監視」の下に参加していた「国家のために死亡した者」の大葬儀によって知らず知らずに「国家」を意識していくこととなったのではないだろうか。各地で戦争のために死亡した者の葬儀が執り行われたのは、結果的には国民国家の強化するための草の根運動となった。「葬儀」

とは隣保制度が国家のために機能するための「装置」だったのではないか。

(6) 軍歌と運動会

ところで、このような葬儀に組織的に動員されたのは小学校生徒たちであった。彼らはまた出兵兵士の見送りや凱旋兵士の歓迎会にも動員されていた。幼少の時期にこうした種々の戦争行事に関わることによる影響は大きかったであろう。ここでは日清戦争が教育にどのような影響を及ぼしていたのかについてさらにみておくことにする。

明治初期において学校教育は、個人のためというよりも国家に役立つ児童・生徒を養成する場であった。そのことは、教育勅語に「一旦緩急アレハ義勇公ニ奉ジ」と明記されていることによく現れている。このように児童の活動は全てこの「義勇公ニ奉ジ」するための戦争準備であり、児童には学を収めつつも将来の徴兵検査に合格するような強い身体を持つことが要求されていたのである。

成沢光『現代日本の社会秩序』は身体に着目することで、このような経緯について綿密な考察を展開している [成沢 1997]。すなわち、児童の身体はもはや国家の軍隊を構成する強兵になるための部品でしかなかった。身体の一部化をより容易にするためには、学齢期における予備訓練が必須となる。そこで「学校において「身体検査」が定期的に行われ、身体、体重、胸囲はそのつど標準値と比較評価されるようになった。運動会などの行事および体育を通じて、規律ある集団行動をする身体が育成された」 [成沢 1997: 69] のである。

また、体育には当時の文部大臣であった森有礼が推進した「兵式体操」が積極的に取り入れられていた。この兵式体操とは軍隊のように隊を組んだり、隊で行動したり、訓練をするというような体操のことである。日清戦争以前にすでに強兵になるための教育が用意

されていたのである。

では、このように強兵を創ることを目指す教育に日清戦争はどのような影響を与えたのであろうか。1894年末から95年にかけて愛知県が戦争の影響を調査した報告を見てみると「……要スルニ清兵ノ怯懦無教育ニシテ規律ノ厳粛ナラサル、之ガ主因タルヲ免レス故ニ今日ノ児童ハ異日国家ノ干城トナリ、奮テ血税ノ義務ヲハタスベキ貴重ノ資格ヲ有スルモノナルニヨリ、人民一般国家的教育ニ一層重キヲ措ク……」 [籠谷 1994 a: 183] とある。清国兵は無教育であり、日本兵は教育、とりわけ強兵になるための教育があったからこそこの戦争に勝利したのであるとした上で、更なる教育の充実が必要であるというのである。明治初年から続いていた強兵になるための教育が一定の成功をおさめたことを示している。

次に児童の生活に何が具体的にもたらされたのかという観点でみておこう。注目すべきものの一つは歌の変化である。つまりこの時期には「軍歌」がたくさん与えられるようになった。それまで子どもが唄う歌は文明開化らしく西欧の歌を翻訳した歌（蛍、故郷の空等）の牧歌的な歌ばかりであった。しかし、それでは出兵兵士の歓送迎で歌うには余りにも不向きである。テンポも早く歌詞も勇ましいものでなくてはならない。そこで日清戦争を期に軍歌は横行した。それは「婦人従軍歌、敵は幾万、元寇、勇敢なる水兵」 [仲 1979: 299] などである。歓送迎の場で軍歌を唄い続けることによって児童達は兵士の英雄美談を想起したことであろう。

現代のようにラジオ、テレビ、CDのようなものが充満している時代と違い、どのような「うた」を聞くかを選択する余地は少ない。軍歌ばかりを聴き、唄うことで児童は知らず知らずのうちに軍人を礼賛することになっていった。軍歌の流行は児童達を後の「軍国少年」へと誘う調べだったのではないだろうか。

もう一つ流行したものとして日清戦争を模した「模擬戦争」も注目される。もちろんいつも勝利するのは「日本」の方であった。だが「模擬戦争」は子どもたちの遊びだけにとどまらなかった。それは「運動会」の種目としても盛んになった。仲はこのような運動会について「祝勝運動会」というタイプだったと述べている。また「たとえば明治二七年の天長節にあたって、兵庫県美嚙郡の三樹小学校では、運動会の余興として「敵国軍艦二隻ヲ模造シ、児童ヲシテ之ヲ焼尽」させている」[仲 1979: 156] という。

学校教育における運動会というイベントの誕生と変遷については吉見俊哉「運動会の思想」論文 [吉見 1994] による詳細な考察がある。吉見はそこで日清戦争終結後の明治 30 年代の運動会について「初期の運動会のように、ほとんど行進や体操か、数組に分かれて模擬戦を演じていくような内容だけから成っていた場合、各集団の共同意識と相手集団に対する対抗意識が高められることはあっても、参加する児童各個人の運動技能が序列化されていったり、それをめぐって子どもたちが互いの競争意識を強化させていくことは稀であった。ところが明治三十年代以降、運動会のなかでの競技種目の増加により、運動会が、参加する児童各人にとって自らの技能が衆目のなかで可視化されていく機会として経験されていくことになる。運動会は次第に「遠足」や「模擬戦」という以上に「試験」にも似た性格を帯び始めるのである」[吉見 1994: 149] とその変化のようすを述べている。

つまり、明治 30 年以前において競争意識はまだ希薄であったが、以降になると競技種目の増加によって勝負にこだわり競争意識は高まったというのである。ここには日清戦争の影響がやはりあるのではないかと考えられる。日本に勝利をもたらしたのは教育であるという考えは日清戦争の勝利によって、一応の成功を取めたとして評価された。そこで更

なる強兵を進めること、すなわち、国家の軍隊にとってもっと上質の部品になるよう児童に要求することが次の課題となった。さらに身体を強化する方法として体育の充実、その表れとして運動会種目の増加ということになったのではないだろうか。

吉見は「種目増加によって児童各個人が可視化されること」に着目して競争意識の高まりの原因を捉えているが、人々はその際に日清戦争によって「明確な敵、明確な敗者」としての清国、「明確な勝者」としての日本という図式を想起していたのではないだろうか。運動会における「模擬戦」にしろ他の競技にしろ勝者は日本を、敗者は清国をそれぞれ体現しているという思いがあったのではないだろうか。強い日本、そのような日本国家の兵隊という「名誉」を手に入れ、他への優越感を満たすがために競争に打ち勝ち勝利を得ようとする意識がこの運動会の「試験」化には絡んでいたのではないだろうか。

結局、日清戦争の頃から学校教育は「軍国の民」を育てる「装置」としての機能をますます強めていったと思われる。運動会の「試験」化の推進にその一端が伺われるところの人間を微細に計測しようとする欲望の高揚⁶⁾という事態についてはそれがけっして過去のものではないことにも注意すべきであろう。

(7) 性的欲望と公娼制度

帝国憲法に謳われたように大日本帝国とは、天皇主権の国家であった。人々は天皇を中心としたいわゆる「国体」を受容し「臣民」として生きることを求められた。彼らは「皇軍」として組織されて戦地に赴いた。そのような軍隊の神格化が始まったのは日清戦争のころからである。この「臣民」「皇民」はいついかなるときにも清く正しい人たちだったのだろうか。その場合、昨今何かと話題の従軍慰安婦問題を想起すると、性的欲望の処理問題が浮かび上がってくる。軍事行動へと駆り

立てられた彼ら「臣民」の敵に対する激しい攻撃心は何によって支えられていたのか。ここには性的欲望の活用という事態が横たわっているのではなかろうか。

一般に性的欲望や生殖という人間的自然の統制は、政治において欠かせぬ技術となる。フーコー流の表現を借りると、身体のマクロポリテックスのための装置を近代国家は必要とした。かくしてさまざまな性や身体に関わる規範や仕掛けが設定され作動し始めることとなる。明治期日本を生きる「臣民」にとって、性的欲望もまた私的なものとどまってはならなかった。すなわち、国家の用意した性欲処理施設のユーザーであることも「臣民」として求められた行為であった。ここには微細な身体感覚であるはずのエロスの領域さえもが公的なものへと強制される構図がみられるといえよう。

公娼制度や廃娼運動について綿密な考察を展開している藤目ゆきによると、近代公娼制度の歴史的起源は「ナポレオン時代に欧州に誕生した強制的性病検診と娼婦登録制度に始まる」[藤目 1997: 87]という。そして従来、日本の公娼制度については特殊日本的な前近代的制度と認識されがちであったが、それは誤りであり、「明治期に確立した近代の公娼制度は日本が開国によって世界資本主義に包摂され近代化国家が樹立されるなかで欧州の公娼制度をモデルとして再編成されたもの」[藤目 1997: 88]であるという重要な問題提起を行っている⁽⁷⁾。

ここで考えるべきなのは「欧州起源の近代公娼制度の本質は、女性を犠牲にした軍隊擁護」[藤目 1997: 88]にあるという点である。藤目は日清・日露の両戦争の時期に、軍隊駐屯地の周辺に遊郭・歓楽街が新設・拡大されていった事実に着目している [藤目 1997: 96-99]。藤目によると、公娼制度が有るから、兵隊たちがそれを利用したのではなく、軍隊の維持のために公娼制度が必要とされたので

あり、その常設が戦争によって正当化され広まっていったのである。従って、公娼制度それ自体が国家による犯罪なのであるという主張が成り立つ。

藤目の指摘から我々はジェンダーの視点を導入して明治期或いは日清・日露戦争の時期を捉え直していくことの必要性を痛感する。戦争を問うという場合、戦場に駆り出される男たちの歪んだ欲望を問うこと、国家権力によるそうした欲望への介入のありようを問うことが必要となるのである。

考えてみるといかなる理由があれ、戦争を肯定するということは殺人を肯定することに他ならない。敵愾心を煽られ、時には内面の抑圧やルサンチマンをサディスティックな攻撃心に転化させて積極的に戦争に参加していった人々の姿を忘れてはならないだろう。民衆を専らシステムの被害者のようにのみ描くのでは何かが見落とされてしまう。多くの場合、民衆は卑俗な欲望を抱えてふらふらとしながら日々を生活している。そうした高尚ではない部分から目をそらすと肝心なことを見落としてしまうと思われる。

日清戦争で清国から得た賠償金で興隆した日本の産業、その反動として訪れた資本主義恐慌に苦しむ下層社会の人々を見続けた横山源之助は、戦争後の社会について次のように述べている。

「けだし戦争の影響を挙げれば一に工場のみならず、あらゆる方面に影響ありたり。経済上・思想上種々の影響がありしが如し。思想界において日本主義・世界主義の名称出でたる、戦争の影響にあらざるか。一時文字の中心となりたる小説類が浅薄なる講談物に読者を奪われたるも戦争の影響にあらざるか。人情頹廢、風俗日に日に乱れゆくを見るもその近因を求めれば同じく戦争の影響なるべし。もしくは現時の政党政流が私利に走り賄賂公行するを見るも、同じく戦争の結果、

社会一般物質に傾きたる影響にあらずとせんや。」[横山 1899=1949: 356].

ここにいう「人情頹廢，風俗日に日に乱れゆく」ことの一面が，国民国家の公的領域に衰弱した形で取り込まれたエロスにみられるのかもしれない。エロスの衰弱という問題についても明治期に取られたさまざまな規制の歴史を振り返って身体感覚の歴史性という観点で考えてみなければならない。それは衰弱化したものではない形のエロスを日常の中に取り戻すためにも必要なことであろう⁽⁸⁾。

終章

近代日本が辿った対外関係の歴史を捉え直すとき，日清戦争はターニング・ポイントとしての位置づけを有する重要なものと考えられる。というのも日清戦争後，日本はアジアに対して牙を剥き出しにして拡大主義へと突っ走っていったからである。「眠れる獅子」と言われた清帝国を破るに至って，自らを唯一の近代化に成功したアジアの国と自負し始めた。そして，他のアジア諸地域の住民に対しては「野蛮」，「未開人」の κατηγοリーを押し付けて貶め始めた。この歪んだ見方はその後の日中戦争，さらにアジア・太平洋戦争へと続く拡大戦争を戦い抜くにあたって根底に貫かれていたものである。

日清戦争の勝利はこの列島の人々を狂喜させた。周縁的な部分にいた人々にも日本人としてのアイデンティティを持たせる契機にさえそれはなった⁽⁹⁾。彼らは喜んで「国民」化していったのである。日清戦争終結の頃からアジア唯一の「近代国家」という優越感，当時の万国公法における「文明国」（互いに国家として承認されている国），「野蛮国」（国家的なものは存在するが，文明国よりは遅れている国），と「未開国」（無主の地，最初に訪れた文明国が占領しても良い地域）との対抗軸を基本とした対アジア観は確立した。古代より

中華思想の中心に君臨していた中国大陸の王朝国家である清に勝利した後に「植民地獲得の舞台としてのアジア」，「蔑視の対象としてのアジア」というようなアジア観は日清戦争の前後では比較にならない程の強烈さをもつことになった。

日清戦争は，その後の拡大戦争の契機となり，国民国家形成のプロセスにおいて大きな役割を果たす出来事であった。日清戦争それ自体が，明治初年以來の模索期を通して国民国家を創り上げるプロジェクトを一挙に加速化した一つの壮大な装置であったといえるのかもしれない。日清戦争がこの列島の人々をして「国民」へと変貌させた大きな契機であったことだけはまちがいない。

日清戦争の後，日露戦争，日中戦争，さらにはアジア・太平洋戦争へと日本はアジアを舞台に対外膨張を際限なく繰り広げていった。そしていわゆる「戦後五十年」の現在を我々は生きている。本論文の第2章でみてきた，ひとつひとつの項目について，現在の状況の照らして考えてみると，本質的な構造はあまり変わっていないのではという感の湧いてくることは否めない。例えば，新聞は相変わらずもっともらしい美談を捏造してまきちらしている。当時は宗教が説法という形をとって戦地に赴く兵隊たちの心の癒しを担当していたようだが，今では心を見失ったインテリたちの心の癒しを新宗教や自己啓発セミナーなどが担当している。また当時運動会というイベントに萌芽のみられた「試験」化は今や学校教育の場全体を覆う程の規模のものになっている。人間計測欲望は遺伝子レベルの改良技術の利用可能という問題状況の中で新たな優生思想として具体化している。さらに企業戦士たちの性欲処理問題にしても戦時と同様に抑圧が強ければ強い程そのニーズが高まり，衰弱したエロスが氾濫している構造は変わらない。

日清戦争に際しては「文野の戦争」という

言葉を用い、日本はアジアでの唯一の文明国であるという「大国意識」で他のアジア諸国を見下して、自らを「文明人」と位置づけた。そして統一的な「日本人」像が創り上げられていった。傲慢も甚だしいというべきであろう。昨今はアジア・太平洋戦争をアジアの近代化に寄与した戦争であるなどとみなす暴論とでも言うべき歴史観が支持を得ている⁽⁴⁾ようだが、この歴史観のひどさは福沢ら当時の知識人の日清戦争肯定論と同類である。こうした暴論が若い世代ばかりか戦争体験者まで含めて一定の支持を得ていること自体は知識社会学の課題として興味深いが、ここにみられる歴史認識の誤りは歴史学者がきちんと指摘していくべきだろう。

いずれにせよ、日清戦争を起点に近代日本が歩んできた百年を見つめ直してみることは意義深いと言える。今回、取り上げたのは当時の人々の生活のうちのほんの一部にすぎない。残された課題は多い。それらについては他日を期すこととしたい。

註

- (1) 1995年6月29日の「第7回阿佐ヶ谷市民講座」(国家機密法に反対する懇談会主催)。この文章は、[白井1997:48]による。
- (2) この観点は「近代化プロジェクト」それ自体に「野蛮」の要素が内在していたことを問題視する点でフランクフルト学派の問題提起と共通している。また山之内らの理論は、日本特殊性を論ずる立場の一部の経済学者による戦時体制論とは違ってファシズム選択側とニューディール選択側の双方を問題化するグローバルな比較を含んでいることも重要である。
- (3) 「総動員 (total Mobilmachung)」と「一般動員 (allgemeine Mobilmachung)」とを明確に区別したのは、エルンスト・ユンガーである[ユンガー1930=田尻三千夫訳1981]。後者が兵員のみを総動員であるのに対して、前者は日本で第二次世界大戦時にとられた国民精神総動員運動のように非戦闘員も含め国民全員が生活の全てを戦争遂行のために動員する体制である。「総動員 (total Mobilmachung)」は第一次世界大戦に始まるとされている。
- (4) 明治初期から日清戦争開戦以前の間には日本政府がアジアに対して全く触手を向けなかったわけではない。例えば、1874(明治7)年の台湾出兵、1875(明治8)年の江華島事件や1882(明治15)年の壬午事変、1884(明治17)年の甲申事変に対する積極的な関与などがある。
- (5) 我々が自明視しがちな国民共同体、国語、民族・人種などの枠組みは国民国家の編成により創出されたごく新しいものでしかない。エリック・ホブスホームはこれを「創られた伝統」と呼んでいる[ホブスホーム1990=1992]。またベネディクト・アンダーソンは国語とそのシステムが出版資本主義の発達と俗語化を通して近代の国民国家とともに確立したものであることを指摘している[アンダーソン1983=1987]。
- (6) 人間身体を計測する執拗なまなざしは当初、人類学という形をとって結実した。それは啓蒙の装いをとっている。明治期の日本について言う「アイヌ」や「琉球人」という正当な「日本人」からみてやや異質な存在の頭蓋骨のサイズを測定・分類する行為を通して次第に彼らを国民として同一化するプロセスが進行していった。この経緯についての優れた分析に[富山1994]がある。
- (7) むろん、日本に前近代から公娼制度はあった。吉原などの遊郭の継続や公権力の遊郭庇護、娼妓の非人間的待遇などの点で、前近代からの連続があることを藤目も認めている。しかし、その上で明治期に創出された近代公娼制度が欧州をモデルにした新しい形態のものであることの意義を考えねばならないのである。
- (8) 安丸良夫は「権力と民俗の対抗」という図式によって明治初頭における、裸体・肌ぬぎ・男女混浴・春画・刺青などさまざまな禁止令の意

義を再考している。「素人相撲・門付の芸人・万歳なども、あるいは禁じられ、あるいは改められた。(中略)民俗信仰が猥雑な旧慣の中に一括されて啓蒙主義的な確信に基づく抑圧策の前ではひたすらに否定的にしか意味づけられないものであった」[安丸1979:178]ことを批判的に検討している。

- (9) 小熊英二『〈日本人〉の境界』は、沖縄と北海道が近代日本に編入された明治初期から台湾・朝鮮の支配を経て大日本帝国の崩壊、そして戦後の沖縄までの約100年、「日本」と「非日本」の境界がどのように変化を遂げたかについて境界線上にある地域での統治をめぐる言説から詳細に検討した大著だが、その中に日清戦争後に沖縄で創刊された『琉球教育』に載った教員たちの寄稿を取り上げた部分がある[小熊1998:39-44]。日清戦争を期に教員たちの意識が同化の方向へと傾いていったことがわかる。そこには「遅れた沖縄の文明化」の悲願がみられる。
- (10) 小林よしのりの『ゴーマニズム宣言 戦争論』(幻冬舎)のこと。この書物は、1998年12月現在で50万部に届く売り上げを記録しているという。

参考文献 (50音順)

- アンダーソン・ベネディクト 1983=白石 隆・白石さや訳 1987『想像の共同体』(リプロポート)
- 石塚純一 1999「鎌倉新仏教」という名辞」[高木・小松1999]所収
- 猪飼隆明 1994「不平等条約からの脱却」[井口1994]所収
- 井口和起編 1994『近代日本の軌跡3 日清・日露戦争』(吉川弘文館)
- 大谷 正・原田敬一編 1994『日清戦争の社会史「文明戦争」と民衆』(フォーラムA)
- 大谷 正 1994 a「日清戦争」[井口1994]所収
- 大谷 正 1994 b「文明戦争」と軍夫」[大谷・原田1994]所収
- 小熊英二 1998『〈日本人〉の境界』(新曜社)

- 籠谷次郎 1994 a「国民教育の展開」[井口1994]所収
- 籠谷次郎 1994 b「死者たちの日清戦争」[大谷・原田1994]所収
- 白井久也 1997『明治国家と日清戦争』(社会評論社)
- 鈴木孝一 1995『ニュースで追う 明治日本発掘5』(河出書房新社)
- 高木 豊・小松彰編 1999『鎌倉仏教の様相』(吉川弘文館)
- 富山一郎 1994「国民の誕生と「日本人種」」『思想』11月号所収
- 仲 新 1979『日本の子どもの歴史5 富国強兵下の子ども』(第一法規)
- 成沢 光 1997『現代日本の社会秩序 歴史的起源を求めて』(岩波書店)
- 芳賀 登 1970『葬儀の歴史』(雄山閣)
- 原田敬一 1994「日本国民の参戦熱」[大谷・原田1994]所収
- 檜山幸夫 1997『日清戦争 秘蔵写真が明かす真実』(講談社)
- 藤目ゆき 1997『性の歴史学』(不二出版)
- ホブスホーム・エリック, レンジャー・テレンス 1990=前川啓治ほか訳 1992『創られた伝統』(紀伊国屋書店)
- 松岡憺一 1994「自由新聞」の戦争メッセージ」[大谷・原田1994]所収
- 安丸良夫 1979『神々の明治維新 一神仏分離と廃仏毀釈一』(岩波新書)
- ユンガー・エルンスト 1930=田尻三千夫訳 1981「総動員」『現代思想』1月号所収
- 横山源之助 1899(教文館)=1949『日本の下層社会』(岩波文庫)
- 吉見俊哉 1994「運動会の思想—明治日本と祝祭文化」『思想』11月号所収
- 山之内靖, コシュマン・ヴィクター, 成田龍一編 1995『総力戦と現代化』(柏書房)

付記

本稿は1998年度に札幌学院大学社会情報

学部にて研究生として在籍し、「明治期日本のカルチュラルスタディーズ」というテーマで研究を行った谷藤康弘が年度末に提出した研究生論文「国民国家と日清戦争」を基にして加筆

したものである。内容的に井上が新しく書き加えたのは序章と終章の一部および第2章の(7)のみであり、谷藤の原稿の論旨はそのまま活かされている。全体の調整は井上が行った。